（法第２８条第1項関係様式例）

２０１４年度　事業報告書

２０１４年４月１日から２０１５年３月３１日まで

特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興セン

1　事業実施の成果

別紙事業報告を参照

2　事業の実施に関する事項

(1)　特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
①障害者の雇用・就労、職域の拡大に関する情報収集、調査・研究及び作業所等への情報提供に関する事業	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県全域	7名	別紙事業報告を参照	別紙決算書を参照
②作業所等の受注・販路の拡大に関する営業活動や連絡調整に関する事業	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県全域	7名	別紙事業報告を参照	別紙決算書を参照
③障害者への相談、就労支援、職業リハビリテーションの実施と普及、職場定着支援、起業活動等に関する事業	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県全域	7名	別紙事業報告を参照	別紙決算書を参照
④企業・障害者就	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県	7名	別紙事業報告	別紙決算

労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動			全域		を参照	書を参照
⑤障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県全域	7名	別紙事業報告を参照	別紙決算書を参照
⑥障害者等を対象とする各種福祉施設の運営	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県全域	7名	別紙事業報告を参照	別紙決算書を参照
⑦その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	別紙事業報告を参照	通年	滋賀県全域	7名	別紙事業報告を参照	別紙決算書を参照

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター
2014年度　事業報告

＜2014年度　総括＞

総務省統計局の「労働力調査2015年3月速報値」では、有効求人倍率が1.15倍、完全失業率も3.4%まで低下しました。数字上は23年振りの水準で、正規社員も前年同月比で39万人増加しています。経済状況の好転だけではなく、15歳から64歳までの労働力人口が前年同月比で47万人減少していることも影響していると考えられ、人手不足は今後一層深刻となることが予測されます。

また、昨年5月に発表された日本創生会議の「増田レポート」は、「2040年までに896の自治体が消滅する可能性がある」とされ、日本中に大きな衝撃を与えました。言葉が一人歩きしている感は否めませんが、国民一人ひとりが「自分の住んでいる街」「生まれ育った故郷」等「地域」に目を向ける契機となったことは間違いありません。また政府も「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「地方創生」について官民あげての取り組みが始まりました。「働く場」と「収入」があれば都市部への人口集中は一定は押さえられます。

住民が行政とともに主体的に、地域内で再投資できる仕組みをつくり、「働く場」と「収入」を生みだすことで地域を活性化していくことが重要になってきます。

上記のような外部環境のなか、NPO 法人化してからの2年間、振興センターとしても社団法人時代から培われた理念や事業を継承し、深め、高め、幅を拡げる時期であったように思います。「私たち障害福祉サービス事業所の役割は何なのか？」を考え、2014 年度も事業展開をしてきました。昨年度も引き続き、地域づくり、地域活性化の視点からの商品開発や作業所の皆さんとの新規事業へのチャレンジをしてきました。また介護人材確保策として、これまでの知的障害者介護技能等習得事業（旧3級ヘルパー事業）に加えて、知的障害のある方を対象とした介護職員初任者研修も実施し、受講者９名のうち6名は介護事業所やこども園に就職しました。さらに「働きにくさを抱えた人」への就労支援として、生活困窮者の方や若年認知症の方への就労支援のあり方等への検討会にも参加するなど、事業領域を拡げるための展開も模索した 1 年となりました。

３期目の2015年度は、これまでの２年間を誕生期とするならば、今までの理念や視点を大切にしながら、会員作業所の皆さんと事業を質的に発展させ、新たな実践にチャレンジしていく成長期に入っていかなければならないと考えています。障害のある人の「働く」ことを取り巻く外部環境を注視しながら、振興センターの強みを活かした事業を展開して参ります。2015年度も何とぞよろしくお願いいたします。

1，障害者の雇用・就労、職域の拡大に関する情報収集、調査・研究及び作業所等への情報提供に関する事業

① 作業所等への事業支援ワーカーによる個別の経営改善支援

（県委託：おこしやす「仕事づくり」支援事業」）

☆ 観光や農業、環境等を切り口とした地域との協働による雇用の創出を目的にコンサルティングを派遣しました。

プロジェクト参加事業所における相談等支援項目・内容

事業所名	相談支援項目	相談支援内容
社会福祉法人M	新規事業立上相談 リサイクル事業再構築 観光事業情報収集	・資源リサイクル事業改善支援 ・観光事業新規起業相談＆指導 ・レストラン出店相談＆指導 ・観光拠点事業研修・情報提供
社会福祉法人M	新規事業定着相談 出店相談 既存営業展開強化	・観光や地場産業をテーマにしたカフェ経営をするにあたってのコンサルティング。
社会就労センターA	自主製品のデザイン・企画によるハイクオリティな商品の流通。	・デザインへの助言と販路の拡大（無印良品が運営するショッピングサイトでの販売）。 ・年間売上 約774,000円
社会福祉法人P	自主商品の商品開発販路開拓	・自主商品のスティック菓子の商品開発アドバイスおよび販路開拓。
A作業所	新工場ならびに新店舗オープンに向けた書類の作成、経営戦略、マーケティング、数値管理等	・新工場ならびに新店舗の2015年4月オープンにともなうHP、ロゴ、キャッチコピーの変更。
NPO法人K	新規事業起業計画 新規惣菜事業定着	・乾燥・粉末機活用事業相談支援 ・会員組織向け商品開発相談支援 ・A型事業所設立を見込む事前相談＆支援（惣菜、レストラン）
社会福祉法人M	生産が安定せず、色等不揃いの「刺し子」の販路拡大	京都の老舗座布団企業との取引開始。通販サイトでの販売。
社会福祉法人A	ショップの経営およびブランディング、マーケティング	・コンセプト設計、店舗理念、マーケティング、オペレーション、商品開発等にかかるコンサルティング。

② 職業評価システムの研究　（独自事業）

就労アセスメント研修の一環として実施しました。詳細については、別章「5，障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催」を参照。

③ 原動機付自転車または自動車免許取得支援に関する研究

2013年度に引き続き、民間助成金を申請し、調査研究ならびにモデル実施を計画しましたが採択されませんでした。

障害のある方が就職するうえで障壁として通勤手段がないというケースが多くあります。免許を取得することで就職先等の選択肢が増えるだけではなく、休日の行動範囲が拡がる、移動時間を短縮できる等、障害のある人の日々の生活の幅は拡がるという考えに基づき、引き続き事業実施に向けた調査研究を行います。

2. 作業所等の受注・販路の拡大に関する営業活動や連絡調整に関する事業

事業が障害のある方の未来にどのようなプラスの変化があるのか、振興センターの使命である「雇用を創る」「雇用に繋げる」にどう繋がっているのかを常に精査し、実施しました。

（1）「ビジネス・アビリティ・プレゼンテーション2014」の開催

（県委託：障害福祉サービス事業所等仕事おこし支援事業）

- 日　　時：2014年12月19日（金）　11:00から16:00
- 会　　場：3F瑠璃の間
- 出 展 数：県内　23事業所
- 当日来場者数：283名

＜内訳＞
- 製 造 業・・・15名
- サービス業・・・25名
- 流 通 業・・・2名
- 小 売 業・・・18名
- 広 告 業・・・8名
- 不動産業・・・・3名
- 行　　政・・・17名
- 福祉団体・・・・67名
- 一　　般・・・48名
- 出展者関係・・・80名

＜会場風景＞

（2）共同受注窓口としての機能や障害者優先調達法に伴う企業・行政への営業

障害者優先調達推進法に基づき、就労継続支援事業をはじめとする作業所等への発注を促す取組を行うことで受注機会の拡大を図り、もって障害者の就労能力と収入向上を目的として実施しました。

具体的には滋賀県庁各所属からの発注を受け、内容等を調査したうえで受注可能であると確認後、作業所等への「トライアル発注」を県障害福祉課と連携し実施しました。

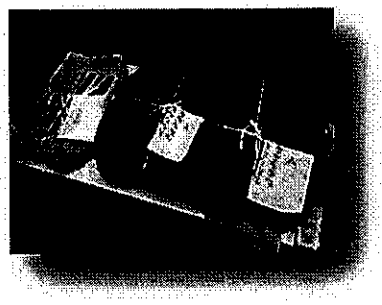
- トライアル発注件数：9件（例：観光交流局、滋賀県警、教育委員会他）
- 受 注 総 額：約552，000円

（3）事業ごとのプロジェクトによる作業所商品等の販路拡大

① steed　使用済み調教用ゼッケンリサイクルPJ

2014 年度も、びわこみみの里（社会福祉法人 滋賀県聴覚障害者福祉協会）や若竹作業所（社会福祉法人　若竹会）を中心に積極的な事業展開を図りました。京都高島屋（株式会社高島屋）での販売や、茨城県美浦トレーニング・センターならびに一般社団法人 茨城県心身障害者福祉協会とのコラボにより、2015 年から美浦トレーニング・センターで使用されたゼッケンバッグの販売が開始される予定です。

・2014年度販売実績：約1，７８０，０００　円（2014年４月～12月実績）



② ぎょうれつ本舗

山間部での販売拠点を拡充するとともに、個別ニーズにも対応するなど積極的に展開し、これに対応するために品揃えの充実を図りました。販売に従事する利用者の方の就労意欲が向上するなどの成果をあげました。

③ ペットボトルキャップリサイクル連絡会議

前年度に引き続き、いしづみの家（社会福祉法人いしづみ会）を中心に積極的な事業展開を図りました。

NEXCO 西日本（西日本高速道路株式会社）から注文を頂いている菩提寺ＰＡ、大津ＳＡを中心に来年度も新たな展開を目指して参ります。

・2014 年度プランターリース実績　4，288，400 円

＜プランター設置風景＞

⑤ エコラボはーとしが
参加事業所数：４か所
・2014 年度売上：2,152,197 円（5045 冊）

⑥ DTP
名刺販売実績
・2014 年度売上：2,152,083 円（1189 件）

⑦ 共同購入（PL 保険、シリカゲル、消毒剤等）
・ＰＬ保険の共同加入（８作業所）
・シリカゲルの共同購入（２８件）

3，障害者等への相談、就労支援、職業リハビリテーションの実施と普及、職場定着支援、起業活動等に関する事業

（１）知的障害者介護技能等習得事業　（県障害福祉課委託事業）
介護職員を目指す方の導入研修として、介護職員初任者研修受講にはハードルが高い障害のある方を対象に研修を実施しました。また、知的障害のある方が介護現場で働く事がお年寄りや介護事業所にとってもプラスであることを発信するとともに、「真の“介護の質”とはなにか」を問題提起しました。

カリキュラム：障害者居宅介護従業者基礎研修課程
　　重度訪問介護従業者養成研修基礎課程
開 講 期 間：２０１４年4月２２日～7月２３日
受　講　者：６名
修了認定者：６名
職場実習事業（ステップアップ研修）
２０１４年８月～１１月の期間で２０日間介護事業所での実習
受　講　者：６名

（２）障害者介護職員養成事業　（県医療福祉推進課介護保険室 委託事業）
介護現場で働くことを希望する方のさらなるチャレンジの機会として、また今後ますます高齢化が進展する現代社会において「福祉の受け手から担い手」をさらにすすめ、知的障害のある方の介護現場での雇用創出を図るべく実施しました。

カリキュラム：介護職員初任者研修
開 講 期 間：２０１４年９月１日～２０１５年2月5日
受講申込者：１０名
修了認定者：９名
就 職 者 数：６名

≪研修風景≫

≪研修風景≫

（3）能力開発関係機関や企業との連携によるIT講習の開催　（県障害福祉課委託事業）

国際福祉機器展（H.C.R）出展企業であるNECソリューションイノベータ株式会社と、視覚障害者が講義・講演等をリアルタイムに字幕化するシステムについて検討・意見交換を行いました。現時点では実証研究を終えた段階ですが、引き続き滋賀県立視覚障害者センター他関係機関と連携を取りながら検討を進めます。

IT講習では近年利用ニーズが高まっているiPhoneの利用について、視覚障害当事者の方を講師として招き、仕事・日常を通じた視覚障害におけるiPhoneの活用事例を紹介しました。

・講　　師：松本一寛 氏
（社会福祉法人　日本ライトハウス情報文化センター）
・開 催 日 時：平成26年11月27日（木）
13:30～16:30
・受 講 者 数：17名

（4）企業との連携によるトライWORK推進事業（県労働雇用政策課委託事業）

１８７社で延べ３０８名が職場体験・実習し、そのうち１５６名が利用後の就職に結びつきました。また、トライアル雇用等、他の障害者雇用施策に繋がるなどの実績を上げました。

（5）生活困窮者自立支援モデル事業における就労準備支援ならびに
中間的就労の場の立ち上げ支援（県健康福祉政策課委託事業）

生活困窮者のなかには、知的障害や精神障害、発達障害等がある方も多くおられるのが実状です。これら障害のある人に加え、若年無業者、若年認知症の方等、働きづらさを抱えている方の中間的就労の場を整備することにより、雇用に繋げる、雇用を創ることを目指し、モデル事業を行政や関係機関等と実施しました。

また、就職後もご本人が少しでも長く働けるように、雇用主との相談、環境の調整、現場訪問等の定着に関する支援も実施しました。

4，企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動

（1）　滋賀県障害者自立支援協議会就労部会事務局
ならびに各圏域の就労分野との連携

県自立支援協議会において「就労分野」から「就労部会」となるのを契機に、福祉・就労・教育、企業等のメンバーによる部会構成とし、障害のある方の「働く」ことの課題を滋賀県障害者雇用対策本部等へ提言し、新たな就労支援システムや制度等を検討しました。

＜部会風景＞

（2）公益社団法人 全国重度障害者雇用事業所協会滋賀県支部の事務局

障害者雇用事業所や特例子会社のネットワークを拡大し、そこでの経験やノウハウを会員企業で共有し、障害者雇用の拡大を図ります。

	開催日	会場	参加人数
第１回定例会	2014.07.04	ヤンマーシンビオシス(株)	９社１２名
第２回定例会	2014.11.28	カルビー・イートーク(株)	６社８名
第３回定例会	2015.02.10	(株)u&n	８社１０名
近畿ブロック会議	2015.02.24	かんでんエルハート	50社66名

（3）滋賀県中小企業家同友会ユニバーサル委員会

障害のある方を含めた「人を大切にする経営」の実践を共有し、障害のある方だけではなく誰もが働きやすい職場、地域づくりを目指し活動しました。

同友会会員企業と連携し、障害のある方や若年無業の方の実習を実施した他、「支援の軸を定める連続研修会」を開催しました。

「支援の軸を定める連続研修会」については、別章「2，支援の軸を定める連続研修会の開催」を参照。

（4）滋賀県就労移行支援事業所協議会 事務局

これまで情報共有や職員同士の交流等がなかった就労移行支援事業所について、ネットワークを活性化し研修やテーマごとの部会活動を実施しました。

（5）NPO 法人街かどケア滋賀ネットとの連携

認知症になっても、障害があっても地域で暮らし、働き続けることができる地域づくりの理念を共有し、介護現場での知的障害のある人の雇用創出を協働で展開するとともに、介護や保育園等での就労促進に向けた研修や情報交換会等を実施しました。

その他関係機関との連携

ハローワーク、滋賀障害者職業センター、特別支援学校、地域若者サポートステーションをはじめ、様々な関係機関と情報交換・連携して就労支援を実施しました。

5，障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催

1，おこしやす仕事おこし支援事業関連研修

① 目標工賃達成指導員研修

「地域も、当事者も、自分たちも幸せになるための事業づくり」と題し、テクニック論だけではなく工賃の向上を通じてなにを目指すのかに重点した研修を実施しました。

- 平成26年9月18日　13:30～16:30
- 講師：
  - 北川　雄史氏（社会福祉法人いぶき福祉会　第二いぶき施設長）
  - 吉野　智和氏（特定非営利活動法人I-Style 理事長）

② その他業種別等の工賃向上に向けた研修

工賃向上の目的を再確認するとともに、各事業所の身近な資源を元に新たな価値を生みだすための企画・計画能力を向上させる連続研修「仕事おこしLABO」を実施しました。

1	平成26年8月25日(月)	15:30～17:30
2	平成26年9月 8日(月)	13:00～16:00
3	平成26年9月29日(月)	13:30～16:00
4	平成26年10月6日(月)	15:30～17:30
5	平成26年10月27日(月)	15:30～17:30
6	平成26年11月10日(月)	15:30～17:30
7	平成26年11月17日(月)	15:30～17:30

講師：竹村　利道氏（NPO法人ワークスみらい高知）

また昨年度の「仕事おこしLABO」研修の受講者を対象として、企画・計画を実践する上での具体的な手法を学ぶ「仕事おこしLABOフォローアップ研修」を実施しました。

1	平成26年6月9日(月)	15:30～17:30
2	平成26年6月23日(月)	13:00～16:00
3	平成26年7月7日(月)	13:30～16:00
4	平成26年7月31日(月)	15:30～17:30

講師：西尾　幸子氏（alletak　代表、成安造形大学　講師）

2，支援の軸を定める連続研修会の開催

「職員として何を目指して作業所で働くのか」「支援とは何をすることなのか」等、志や日々の支援の軸を共に考える研修を滋賀県中小企業家同友会と共催により実施しました。

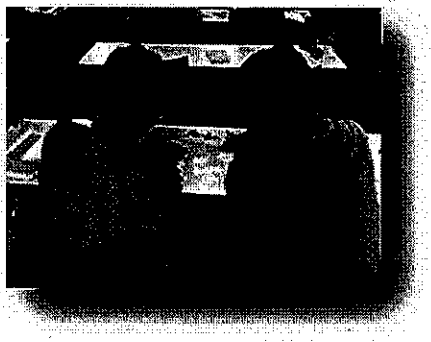
	日時	内容	目的
オリエンテーション	2014.6.13	開講式、カリキュラム説明 前年受講生からの報告	実践から学ぶ。
第1講	2014.7.12	個別討議、 講演とグループ討論	自分自身の人生の価値観を整理し、今の仕事に従事している動機等を掘り下げる。
第2講	2014.8.9	個別討議、 講演とグループ討論	事業所の現状や課題を客観的に見つめ、強み・弱みから存在意義を追求し指針経営の重要性を確認する。

第3講	2014.9.13	個別討議、 講演とグループ討論	第1講の自分の価値観、第2講の存在意義を深めた上で、これからの事業展開について具体的なビジョンを描く。
成果発表	2014 .10.11	成果発表	「私の決意」「私の指針書」を発表。

3， 就労移行支援推進事業(県障害福祉課委託事業・滋賀県就労移行支援事業所協議会)
企業への就労に向けたスキルやアセスメントの意義、手法

なぜアセスメントが重要なのか、その人の強みは何なのか、その人が働く力を発揮する場はどこなのか等、初期アセスメントについての研修や企業への就労に向けたアセスメントについて、座学と実習を組み合わせた研修を実施しました。

<厚生労働省 山科専門官講演>

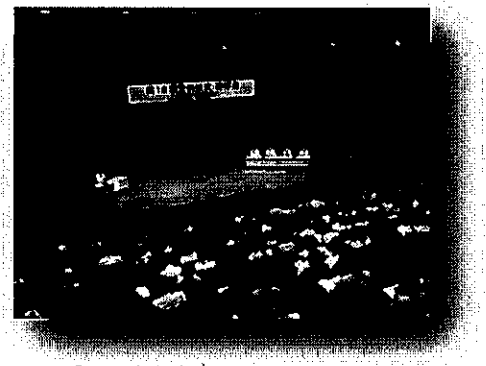


<鈴木修氏 講義>

4．全国就業支援ネットワーク定例研究全国大会 in 滋賀

全国の就業・生活支援センターや就労移行支援事業所と共に学び、ネットワークを拡大し、滋賀での実践に繋げるため全国大会を滋賀県で開催しました。

また、大会事務局を県内の作業所の若手職員で構成し、地域の若手職員同士が顔の見える関係を構築する仕組みを創出しました。



<ピアザ淡海での全体会>

<ピアンカでの湖上懇親会>

※ 職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修については、現在厚生労働省であり方が議論をされており、制度見直しも検討されています。2014 年度はその議論の推移を見て次年度以降の実施を検討しました。

6，障害者等を対象とする各種福祉施設の運営

・法人の将来ビジョンを検討するうえで、直営事業所の整備を検討。

行政からの委託・補助に頼らない法人経営に向けて、将来の振興センターの質的転換も必要であり、企業団体や企業等とのコラボによる新規事業の立ち上げ等を事務局会議や理事会において検討をしました。

ただし、「振興センター将来像検討会」については、会員作業所の皆さんに検討委員募集を募りましたが、応募者がなく開催することができませんでした。

7，その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

（1）法人の経営指針書の学び。

→ 第３期の指針書作成に向け、職員全員の想いの共有を図るため、全員で経営指針書を作成しました。

（2）働きがいのある職場を目指して

① 組織体制の再整理

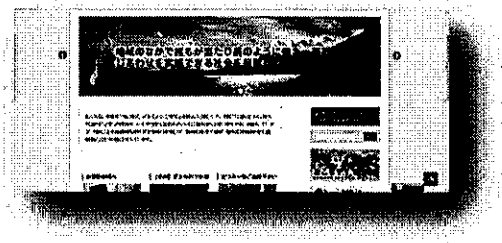
② 職員会議･･･計１７回の職員会議を実施し、方針の確認等行いました。

③ 職員研修･･･職員全体での研修は実施できませんでしたが、個別で会員作業所や働き・暮らし応援センターで研修をさせていただきました。

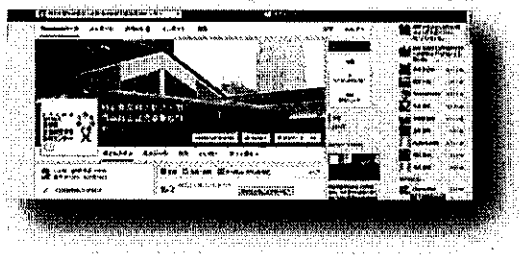
④ 人事評価制度の導入につき、事務局内で意義や評価項目について協議し、モデル的に実施しました。

（3）広報

ホームページをリニューアルおよびFacebookページを開設しました。



＜ホームページ＞



＜Facebook＞

（4）その他

①理事会の開催

３回の理事会を開催しました。

2014年5月28日、2014年12月4日、2015年3月30日

②総会の開催

通常総会を2014年5月29日に開催をしました。

③会員増強（目標数１００を早期に達成します）

2015年3月31日現在、会員数は74会員。

④ 実習生の受け入れ

＜2～3週間の実習＞

龍谷大学理工学部から２名

草津市役所から２名

活動計算書

平成 26年　4月　1日 から平成 27年　3月 31日 まで

特定非営利活動法人　滋賀県社会就労事業振興センター

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,500,000		
賛助会員受取会費	15,000	1,515,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	477,873	477,873	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	820,000		
受取地方公共団体補助金	6,230,045	7,050,045	
4. 事業収益			
受託事業収益	46,737,112		
障害者授産振興事業売上	15,751,869		
参加者負担金収益	560,000		
雑収益	13,220	63,062,201	
5. その他収益			
受取利息	1,616		
雑収益	10,172	11,788	
経常収益計			72,116,907
Ⅱ　経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
労務費	21,833,854		
法定福利費	2,874,689		
退職給付費用	792,311		
通勤費	599,487		
福利厚生費	7,560		
人件費計	26,107,901		
(2) その他経費			
仕入高	3,139,119		
合計	3,139,119		
売上原価	3,139,119		
業務委託費	10,275,400		
報償費	3,236,519		
印刷製本費	287,196		
旅費交通費	2,263,324		
通信運搬費	999,588		
消耗品費	2,638,361		
外注費	11,313,495		
修繕費	32,104		
水道光熱費	359,227		
賃借料	3,113,294		
保険料	85,650		
諸会費	47,600		
租税公課	43,062		
燃料費	441,033		
支払手数料	104,646		
障害者研修費	744,260		
広告宣伝費	638,574		
研修費	70,640		
雑費	504,579		
その他経費計	37,198,552		
事業費計		66,445,572	

科　　目	金　　額		
2. 管理費			
(1) 人件費			
労務費	1,252,351		
法定福利費	149,515		
退職給付費用	47,689		
通勤費	28,370		
福利厚生費	193,272		
人件費計	1,671,197		
(2) その他経費			
業務委託費	1,313,300		
旅費交通費	28,326		
通信運搬費	37,130		
消耗品費	5,788		
研修費	32,500		
修繕費	4,000		
水道光熱費	174,825		
賃借料	296,649		
減価償却費	372,902		
保険料	206,743		
諸会費	216,850		
租税公課	129,558		
支払手数料	14,386		
雑費	51,141		
その他経費計	2,884,098		
管理費計		4,555,295	
経常費用計			71,000,867
当期経常増減額			1,116,040
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			300
税引前当期正味財産増減額			1,115,740
法人税、住民税及び事業税			213,300
当期正味財産増減額			902,440
前期繰越正味財産額			10,064,440
次期繰越正味財産額			10,966,880

貸借対照表

平成 27年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　滋賀県社会就労事業振興センター

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,665,515		
未収会費	40,000		
未収金	4,229,864		
前払費用	117,029		
預け金	9,030		
流動資産合計		9,061,438	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	9,562,279		
車両運搬具	827,250		
什器備品	224,348		
有形固定資産計	10,613,877		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		10,613,877	
資産合計			19,675,315
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	2,500,000		
未払金	5,590,893		
未払法人税等	213,300		
預り金	404,242		
流動負債合計		8,708,435	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			8,708,435
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		10,064,440	
当期正味財産増減額		902,440	
正味財産合計			10,966,880
負債及び正味財産合計			19,675,315

財産目録

平成 27年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　滋賀県社会就労事業振興センター

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	165,730		
滋賀銀行普通預金	65,022		
滋賀銀行普通預金	903,158		
滋賀銀行普通預金	736,645		
滋賀銀行普通預金	2,794,960		
未収会費	40,000		
未収金			
ﾄﾗｲWORK事業未収金	741,045		
障害者優先調達促進事業未収金	696,799		
就労準備支援事業未収金	750,000		
中間的就労立上支援事業未収金	499,200		
障害者授産振興事業未収金	1,542,820		
前払費用	117,029		
預け金	9,030		
流動資産合計		9,061,438	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
事務所建物	9,562,279		
車両運搬具	827,250		
什器備品			
ﾊﾟｿｺﾝ	70,875		
ﾊﾟﾜｰﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ	84,788		
大型ﾌﾟﾘﾝﾀｰ	68,685		
有形固定資産計	10,613,877		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		10,613,877	
資産合計			19,675,315
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	2,500,000		
未払金			
法人本部未払金	268,535		
運営費補助事業未払金	70,200		
ﾄﾗｲWORK事業未払金	166,000		
知的障害者介護技能等習得事業未払金	280,000		
仕事おこし支援事業未払金	3,140,535		
ﾊﾟｿｺﾝﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ事業未払金	311,680		
障害者介護職員養成事業未払金	353,371		
中間的就労立上支援事業未払金	228,084		
障害者授産振興事業未払金	772,488		
未払法人税等	213,300		
預り金			
所得税	178,648		
住民税	218,400		
講師謝金所得税	7,194		
流動負債合計		8,708,435	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			8,708,435
正味財産			10,966,880